

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 541-0043
 住 所 大阪市中央区高麗橋4-1-1 興銀ビル
 氏 名 株式会社 日本触媒
 代表取締役社長 五嶋 祐治朗 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社日本触媒		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区千鳥町14-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	酸化エチレンおよび誘導品の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	87,354	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	6,064	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	川崎製造所環境安全部
		所 在 地	川崎市川崎区千鳥町14-1
		電話番号	044-288-7328
		F A X 番号	044-288-8492
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

計画期間及び報告年度	28年度 ～ 30年度 (報告年度 28年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 http://www.shokubai.co.jp/ja/csr/report/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 183,061 t-CO ₂ (調) 175,675	(実) 182,311 t-CO ₂ (調) 174,455	(実) t-CO ₂ (調)	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 184,157 t-CO ₂
削減率		(実) 0.4 % (調) 0.7	(実) % (調)	(実) % (調)	(実) -0.6 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	生産量		単位		t-CO ₂ /ton	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値	
排出量 原単位等の値	0.2593	0.2347			0.2515	
削減率		9.5 %	%	%	3.0 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	全体の設備稼働率が上昇し生産量が対基準年比で約10%増加したこと、その中でも蒸気発生型設備の稼働率が上昇したこと、さらに当該年度の省エネ案件を計画通り実行したことにより、排出原単位を対基準年比で約10%削減した。
第2年度	
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

排出量は増加したが、計画した省エネ活動を着実に実施して排出原単位を対平成2年度比で約25%削減した。
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ●排ガス及び蒸気ドレン以外の廃熱回収の管理 プロセス廃熱の性状、量、回収状況を把握し、廃熱回収が可能な場合、回収設備の設置を行う。 ●冷凍機の成績管理 成績係数の確認を行い、成績係数の低い機器については、機器の更新等の検討を行う。
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ●排ガス及び蒸気ドレン以外の廃熱回収の管理 プロセスの改造を実施し、廃熱回収量増加対策を実施した。 蒸気ドレンの回収について対策を実施した。 ●冷凍機の成績管理 昨年度COP管理機器を制定。本年度より運用を開始した。
	第2年度	
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギー源等の利用について、現時点での計画はなし。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

4 他者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する処置の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物流業者との協力によるモーダルシフトの実施 一部製品の輸送を貨物鉄道輸送やパイプラインで行い、年間1,000 TのCO2排出量削減を行う。
第1年度	<p>計画どおりに一部製品の輸送を貨物鉄道輸送やパイプラインで行い、約1,000 T/年のCO2排出量を削減した。</p>
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。 2. 川崎市「エコ運搬制度」への参加を行なう。 3. グリーン購入の検討を行なう。 4. 省エネ性の高い抽気蒸気を利用する。 5. コージェネレーションシステムの導入
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物の分別は廃棄物ステーションを活用して実施徹底できている。 ・ 「エコ運搬制度」に関しては2011年度から継続して活動中である。 ・ コージェネレーションシステムはガス圧縮機の吸込圧力を上げることで動力を削減した。
第2年度	
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	181,020	t-CO ₂
(調)	173,165	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎製造所	川崎市川崎区千鳥町14番1号	1631	石油化学系基礎製品製造業	181,020 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎製造所	川崎市川崎区千鳥町14番1号	1631	石油化学系基礎製品製造業	181,020 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--